

事務事業評価表（公共施設）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 6月 31日

1 事業名	長地公民館管理事業			コード	103216	
2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習課（長地公民館）	作成者	新村 尚志
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
		政策	生涯学習の推進	施策	社会教育の充実	
		予算科目	長地公民館管理事業費／長地公民館運営事業費	業務委託	一部委託	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		設置条例	岡谷市公民館条例			

●事業の内容（D0）

4 施設の概要・設置目的	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
施設の概要（簡潔に）	昭和56年開館。1階に講義室・実習室・第一・二会議室、2階に学習室・和室・講堂の計7部屋がある。その他に1階に支所窓口を併設し、災害時の避難場所にも指定されている。		
目的	対象者	市内及び一定区域内の住民	
	意図	住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため。	

5 施設の管理運営状況			
指定管理者		25年度指定管理料	0円
施設における通常業務	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の維持管理、運営、備品の管理 ●施設利用の受付業務（使用申請書の受理許可、減免申請書受理許可、使用料の受理） ●各種講座、学級の企画と運営、図書室運営 		
事業の実施内容	<p>（25年度に施設で行った運営事業・自主事業など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児、児童、成人、高齢者の各年齢層を対象とした各種講座を企画運営。 ・乳幼児、児童の学習の場として長地地区の保育園・幼稚園5園及び小学校2校にて家庭教育学級を実施。 ・各学習グループ等の成果発表の場として、長地地区文化祭（作品展、芸能祭）を実施。 ・分館活動への支援。・1・2階の男女トイレの洋式化改修工事 		
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・学習団体については活動体験会を実施することで各団体において新規メンバーの加入があり、一定の効果があつた。一般利用団体についても若干だが増えており、今後も貸館としての公民館を積極的に周知していく。 		

6 施設の利用状況	*②・③はどちらかの欄に記入			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 施設稼働率	35.0%	33.0%	33.4%	
年間開設日数（日）	343	343	343	343
1日の開設時間（時間）	13	13	13	13
年間利用可能時間（時間）	4,459	4,459	4,459	4,459
年間利用実績（時間）	1,562	1,470	1,491	
② 年間利用者数（人）	33,628	31,525	33,467	34,000
有料利用者数	7,712	6,868	6,340	7,000
無料利用者数	0	0	0	0
減免措置者数	25,916	24,657	27,127	27,000
③ 年間利用件数（件）	0	0	0	0
有料利用件数				
無料利用件数				
減免措置件数				
④ 1日あたり利用者数、件数	98.0	91.9	97.6	99.1
⑤ 施設利用状況の説明				

7 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	8,254,459	7,031,920	9,256,117	6,881,000
経常経費	7,065,027	6,992,020	6,804,787	6,599,000
臨時的経費	1,189,432	39,900	2,451,330	282,000
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
② 人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト(①+②)	16,254,459	15,031,920	17,256,117	14,881,000
前年度比		92.5%	114.8%	86.2%
財源	14,865,014	13,673,336	13,391,190	13,290,000
一般財源				
内訳	1,389,445	1,358,584	3,864,927	1,591,000
特定財源				
* 特定財源の説明	公民館使用料、財産使用料、行政財産管理収入、私用電気料等収入、各種受講料等収入、資料等複写代、社会教育施設整備事業債、コミュニティ助成事業			
④ 施設使用料年間収入額	1,207,385	1,204,655	1,309,075	1,300,000
⑤ 年間減免措置額	1,255,825	1,131,275	1,241,925	1,300,000
⑥ 受益者負担割合	29.8%	33.2%	27.6%	37.8%
⑦ 活動一単位あたりコスト	448	476	442	
前年度比		106.2%	93.0%	
⑧ コストに関する補足説明				

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性＝施設の利用状況（項目6/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		0
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 施設の利用者が増加した。	1	
1日あたり利用者数、件数	前年度比	106.2%
⑤ 施設使用料収入が増加した。	1	
施設使用料年間収入額	前年度比	108.7%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること)	
	<ul style="list-style-type: none"> 施設、館内設備、備品の老朽化が目立つ。特に2階講堂が利用率が高く床の老朽化が著しい。 学習団体の高齢化による活動規模の縮小がある中で、新規グループの立ち上げ、グループ全体の活性化を図る必要がある。 	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> 日頃より施設の定期点検を行い、修繕箇所を把握し、限られた予算内で修繕していく。平成26年度は、1階部分に設置してあるFF式暖房機2台の取替工事を行う。 講座規格については、facebook等のネットワークを利用し、講師の情報等をいち早くキャッチし、魅力ある講座の企画、その後の新規グループ発足を促し、活動を積極的にサポートしていく。 	
	改善開始時期	平成26年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
13 大規模修繕の予定			
予定事業費	282,000 円	予定時期	4月上旬
内容	1階第一・二会議室のFF式暖房機の取替工事を予定。		